

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(令和6年1月末現在)

業種	当年 (令和5年)	前年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	21	17	4	23.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1	2	-1	-50.0%
08 化学工業	1	3	-2	-66.7%
09 窯業土石	2	3	-1	-33.3%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	4	5	-1	-20.0%
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	9	7	2	28.6%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	9 (1)	15	-6 (1)	-40.0%
01 製造業小計	59 (1)	58	1 (1)	1.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	22 (2)	28 (1)	-6 (1)	-21.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	11	-4	-36.4%
02 木造家屋建築	9	5	4	80.0%
03 建築設備工事	3	4	-1	-25.0%
09 その他の建築工事	16	14	2	14.3%
02 建築工事	35	34	1	2.9%
03 その他の建設	17	23	-6	-26.1%
03 建設業小計	74 (2)	85 (1)	-11 (1)	-12.9%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	31	39	-8	-20.5%
03 道路貨物運送	92	103	-11	-10.7%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	124	144	-20	-13.9%
01 陸上貨物	7	7		-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	7		-
01 農業	1	2	-1	-50.0%
02 林業				-
06 農林業小計	1	2	-1	-50.0%
01 畜産業		6	-6	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		6	-6	-100.0%
01 卸売業	16	18	-2	-11.1%
02 小売業	112	117 (1)	-5 (1)	-4.3%
03 理美容業	3		3	-
04 その他の商業	12	11	1	9.1%
08 商業	143	146 (1)	-3 (1)	-2.1%
01 金融業	2	3	-1	-33.3%
02 広告・あつせん	2		2	-
09 金融広告業	4	3	1	33.3%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	18	31	-13	-41.9%
12 教育研究	11	9	2	22.2%
01 医療保健業	392	1,038	-646	-62.2%
02 社会福祉施設	250	555	-305	-55.0%
03 その他の保健衛生	4		4	-
13 保健衛生業	646	1,593	-947	-59.4%
01 旅館業	1	1		-
02 飲食店	42	27	15	55.6%
03 その他の接客	12	9	3	33.3%
14 接客娯楽	55	37	18	48.6%
15 清掃・と畜	33	36	-3	-8.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	26	46	-20	-43.5%
17 その他の事業	26	46	-20	-43.5%
合計	1,201 (3)	2,203 (2)	-1002 (1)	-45.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。